

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村和己

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786-7519

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 堀本守朗

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号(横浜ランドマークタワー)
日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館

【電話番号】 横浜(045)670-0001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員営業本部長 平間恒彦

【縦覧に供する場所】 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目1802番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区光町一丁目12番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田町5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市中区田町330番地5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	375,068	417,806	507,985
経常利益 (百万円)	24,529	32,664	34,907
四半期(当期)純利益 (百万円)	16,188	21,415	20,333
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	17,220	34,745	35,127
純資産額 (百万円)	182,215	229,067	199,783
総資産額 (百万円)	395,820	454,715	425,050
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	66.63	88.17	83.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.7	47.9	44.7

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	25.99	36.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

(シート事業)

第1四半期連結会計期間より、湖北日発汽车零部件有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間)における日本経済につきましては、金融政策・財政政策の効果により、個人消費の堅調な推移に加え、企業の生産活動の緩やかな回復、円安による輸出採算の改善により、景気は順調に回復してきております。

一方、世界経済につきましては、欧州は景気低迷からの回復傾向が緩やかながらも継続しており、米国は景気回復が底堅く推移してしております。中国は成長鈍化が引き続き見受けられ、アジア地域においては一部地域の経済成長に減速が見られるようになっております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は好調な個人消費の影響もあり、3,848千台で前年同期比4.5%の増加となりました。完成車輸出は3,553千台で前年同期比0.5%の増加となりました。これにより国内の自動車生産台数は7,248千台で前年同期比1.1%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、HDD(ハードディスクドライブ)の減産により受注が前年比で減少いたしました。

以上のように、経営環境は不透明な面もございましたが、海外売上増加や円安という環境のもと、売上高は417,806百万円(前年同期比11.4%増)となりました。また収益面では、営業利益は28,382百万円(前年同期比31.3%増)、経常利益は32,664百万円(前年同期比33.2%増)、四半期純利益は21,415百万円(前年同期比32.3%増)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、自動車生産が国内と、北米・タイなどの海外で増加したことにより、売上高が89,572百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益が11,072百万円(前年同期比55.1%増)となりました。

[シート事業]

シート事業は、自動車生産が国内と、北米・タイなどの海外で増加したことにより、売上高が178,931百万円(前年同期比17.7%増)となりましたが、営業利益は中国新会社の立ち上げ費用の影響もあり10,029百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業は、国内・海外での自動車生産が増加したものの、HDDの減産もあり、売上高が95,372百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は為替影響もあり4,640百万円（前年同期比91.0%増）となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、国内景気の回復傾向を受けて、売上高は53,930百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益が2,640百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ29,665百万円増加し、454,715百万円となりました。

負債については、短期借入金等が減少しましたが、営業債務等が増加したことから、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいの381百万円増加で、225,647百万円となりました。

純資産については、四半期純利益による利益剰余金の増加や為替の影響等により、前連結会計年度末に比べ29,284百万円増加し、229,067百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

(基本方針の内容)

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としております。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、9,753百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

懸架ばね事業は、自動車生産が国内と、北米・タイなどの海外で増加したことにより、生産高が87,397百万円（前年同期比21.4%増）、受注高が92,892百万円（前年同期比22.1%増）、受注残高が25,144百万円（前年同期比22.6%増）、売上高が89,572百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

シート事業は、自動車生産が国内と、北米・タイなどの海外で増加したことにより、生産高が166,607百万円（前年同期比20.6%増）、受注高が215,757百万円（前年同期比21.3%増）、受注残高が73,983百万円（前年同期比26.4%増）、売上高が178,931百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備投資の内容	設備投資金額 (百万円)
提出会社	厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品事業	モーターコア用生産設備 及び工場等の新設	692

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	244,066,144	244,066,144		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		244,066,144		17,009		17,295

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,170,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 242,683,800	2,426,838	同上
単元未満株式	普通株式 212,344		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144		
総株主の議決権		2,426,838	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株式、日発販売株式会社名義(平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個、日発販売株式会社名義(平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数3個が含まれております。なお、当該日発販売株式会社名義の株式300株(議決権の数3個)につきましては、同社は実質的には株式を所有していません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 19株

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	1,170,000		1,170,000	0.48
計		1,170,000		1,170,000	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,137	55,591
受取手形及び売掛金	^{2, 3} 109,535	³ 120,245
商品及び製品	13,463	14,801
仕掛品	8,492	10,481
原材料及び貯蔵品	10,075	11,171
部分品	3,204	3,141
繰延税金資産	4,296	2,176
その他	15,773	18,400
貸倒引当金	63	57
流動資産合計	221,914	235,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,768	126,023
減価償却累計額	75,878	79,126
建物及び構築物（純額）	42,890	46,896
機械装置及び運搬具	193,476	201,535
減価償却累計額	155,254	160,871
機械装置及び運搬具（純額）	38,222	40,663
土地	31,713	32,127
リース資産	3,942	3,429
減価償却累計額	2,024	1,857
リース資産（純額）	1,917	1,571
建設仮勘定	7,469	8,734
その他	51,982	55,005
減価償却累計額	45,354	48,504
その他（純額）	6,627	6,500
有形固定資産合計	128,841	136,495
無形固定資産	3,689	4,896
投資その他の資産		
投資有価証券	53,470	61,354
長期貸付金	3,988	3,526
繰延税金資産	3,316	3,674
その他	9,984	8,958
貸倒引当金	154	143
投資その他の資産合計	70,604	77,371
固定資産合計	203,135	218,762
資産合計	425,050	454,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 69,601	³ 75,858
電子記録債務	25,417	29,440
短期借入金	20,242	13,268
未払法人税等	6,381	3,845
繰延税金負債	834	862
役員賞与引当金	260	176
設備関係支払手形	³ 2,584	³ 1,805
その他	34,705	32,691
流動負債合計	160,028	157,949
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	21,715	21,732
リース債務	1,767	1,427
繰延税金負債	8,277	10,388
退職給付引当金	11,267	11,509
役員退職慰労引当金	588	518
執行役員退職慰労引当金	663	689
その他	958	1,431
固定負債合計	65,238	67,698
負債合計	225,266	225,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,308	19,308
利益剰余金	144,436	160,658
自己株式	794	796
株主資本合計	179,959	196,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,533	19,816
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	6,492	1,654
その他の包括利益累計額合計	10,040	21,470
少数株主持分	9,782	11,416
純資産合計	199,783	229,067
負債純資産合計	425,050	454,715

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	375,068	417,806
売上原価	325,465	360,836
売上総利益	49,602	56,969
販売費及び一般管理費	27,992	28,587
営業利益	21,610	28,382
営業外収益		
受取利息	449	582
受取配当金	718	828
持分法による投資利益	277	506
為替差益	1,653	2,688
その他	1,385	1,184
営業外収益合計	4,484	5,790
営業外費用		
支払利息	601	423
固定資産除却損	142	368
その他	820	717
営業外費用合計	1,564	1,509
経常利益	24,529	32,664
特別利益		
固定資産売却益	199	-
負ののれん発生益	670	79
その他	48	-
特別利益合計	918	79
特別損失		
減損損失	335	-
段階取得に係る差損	279	-
関係会社出資金評価損	-	34
その他	56	-
特別損失合計	671	34
税金等調整前四半期純利益	24,776	32,708
法人税等	7,480	10,026
少数株主損益調整前四半期純利益	17,296	22,681
少数株主利益	1,107	1,266
四半期純利益	16,188	21,415

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,296	22,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,338	3,316
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,474	8,547
持分法適用会社に対する持分相当額	211	199
その他の包括利益合計	75	12,063
四半期包括利益	17,220	34,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,044	32,669
少数株主に係る四半期包括利益	1,176	2,076

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、湖北日発汽车零部件有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2)	変更後の連結子会社の数 32社
2	持分法の適用に関する事項の変更
(1)	持分法適用会社の変更 第1四半期連結会計期間より、広州福恩凱汽配有限公司、NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア プライベートリミテッド社及び沸吉亜日発(襄陽)汽車座椅有限公司は重要性が増したため、持分法の適用の範囲に含めております。
(2)	変更後の持分法適用会社の数 10社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
非連結子会社の金融機関からの借入に対する債務保証	2,471百万円	1,649百万円
従業員	117 "	95 "
合計	2,589 "	1,745 "

2 (前連結会計年度)

売掛金譲渡高は1,105百万円であります。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	916百万円	1,040百万円
支払手形	144 "	217 "
設備関係支払手形	24 "	9 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	15,685百万円	15,582百万円
のれんの償却額	23 "	94 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,889	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,943	8.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成24年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、日発販売株式会社及び株式会社トープラを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。また、これに伴い保有する自己株式を本株式交換において交付する株式として充当しております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,407百万円増加し、自己株式が4,551百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が19,308百万円、自己株式が793百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,943	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,428	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	75,965	151,974	93,572	53,556	375,068		375,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,241	48	1,393	5,914	8,598	8,598	
計	77,206	152,022	94,965	59,471	383,666	8,598	375,068
セグメント利益(営業利益)	7,140	9,479	2,429	2,561	21,610		21,610

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額8,598百万円はセグメント間取引の消去であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

産業機器ほか事業の資産について減損損失75百万円を計上しております。

また、全社資産について減損損失259百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	89,572	178,931	95,372	53,930	417,806		417,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,322	28	1,215	5,420	7,987	7,987	
計	90,894	178,960	96,587	59,351	425,793	7,987	417,806
セグメント利益(営業利益)	11,072	10,029	4,640	2,640	28,382		28,382

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額7,987百万円はセグメント間取引の消去であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66.63円	88.17円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,188	21,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,188	21,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,949	242,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第94期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	2,428百万円
1株当たりの金額	10.0円
支給請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。